

ドバイ : Dubai's Digital Strategy

都市概要

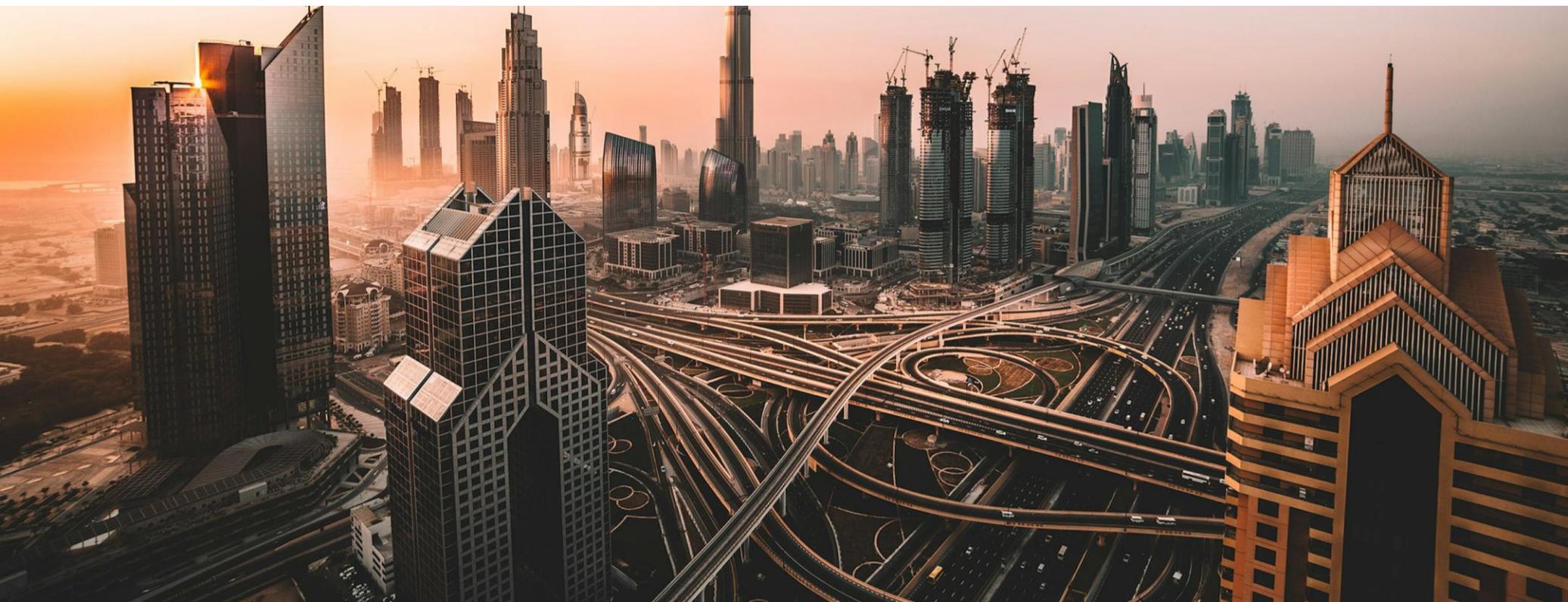
国名/都市名 アラブ首長国連邦 / ドバイ

人口 379万人 (2024年時点)

各種デジタル
ランキング上
の位置づけ
・IMDデジタル競争力ランキング 10位

社会情勢・ インフラ・ 文化

- ・スマートシティプロジェクトの一環で、全家庭に高速インターネットを提供するほか、ブロックチェーン技術、人工知能を都市戦略に組み込んでいる。
- ・ワンスオンリー・サービスコネクテッド施策を推進しており、UAEパスやDubaiNow等のデジタルサービスを提供し、住所変更時の手続き簡素化や異なる行政間でのデータ連携を達成している。



ドバイ : Dubai's Digital Strategy

事例概要

<p>所掌組織</p>	<p>デジタル・ドバイ庁</p> <ul style="list-style-type: none"> UAE副大統領兼首相でありドバイ首長でもあるシェイク・モハメッド・ビン・ラシッド・アル・マクトゥーム殿下によって2021年6月に設立。 ドバイの情報技術、データ、デジタル変革、サイバーセキュリティに関連する全ての事項を統制する政策と戦略の策定と実施を監督する役割を果たす。
<p>取組概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ハムダン・ビン・モハメッド外相によって、2023年6月に公表。 ドバイでの生活のあらゆる側面をデジタル化し、デジタル経済を強化してデジタル主導の社会に力を与える、信頼性が高く堅牢なデジタルシステムを確立するというビジョンに基づく。 デジタルドバイ庁が主導する「主な柱」と呼ばれる4つの分野と、デジタルドバイ庁が支援し進める「二次的な柱」と呼ばれる3つの分野、計7分野に注力することが公表されている。
<p>沿革</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2000年：先駆的な電子政府イニシアチブを開始 2013年：スマートガバメントイニシアチブが開始し、2021年末までに紙の取引を廃止する包括的なデジタルプログラムが発足。 2021年6月：デジタルドバイ庁設立 2022年11月；「We The UAE 2031」発表 2023年1月：「ドバイ経済アジェンダ D33」発表 2023年6月：「Dubai's Digital Strategy」発表



参考
出典

- 所掌組織・取組概要、デジタル・ドバイ庁、<https://www.digitaldubai.ae/about-us/city-strategy>、2025-02-20
- 沿革、ドバイメディア局、<https://mediaoffice.ae/en/news/2023/june/21-06/hamdan-bin-mohammed-launches-dubai-digital-strategy>、2025-03-20

ドバイ : Dubai's Digital Strategy

調査内容

<p>背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2022年に「We The UAE 2031」を公表。これは、アラブ首長国連邦が今後10年間、社会、経済、投資、開発の側面に重点を置きながら発展の道を歩み続けるための国家ビジョンを表しており、アラブ首長国連邦が世界的パートナー及び魅力的で影響力のある経済の中心地としての地位を強化することを目指している。 特に、国連「人間開発指数」トップ10や「世界サイバーセキュリティ指数」トップ3といった目標を掲げており、国内のデジタルインフラ普及やデジタル人材の確保、デジタル環境の整備を推進することを対外的に公表している。 2023年公表の「ドバイ経済アジェンダ D33」では、2033年までの10年間でドバイ経済規模を2倍にし、世界トップ3の都市の地位を確立するという野心的な目標を掲げている。 またこの報道発表を受けて、デジタルドバイ庁 ハマド・オバイド・アル・マンスーリ氏は「ドバイは、デジタルガバナンスの世界的な模範としての地位を高めようとしているほか、デジタル技術の革新的な使用に支えられたダイナミックなデジタル経済を構築している。」と発言。 これらの「We The UAE 2031」、「ドバイ経済アジェンダ D33」を受けて、ドバイは、2000年初頭から推進してきたデジタル都市としてのブランドや今後のデジタル経済の伸展を考慮し、今後更に「デジタル」を重要視した施策を行う意図があり、ドバイをデジタルの未来を先導する都市として位置付けるため、本戦略を策定。
<p>ミッション</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル経済を促進し、デジタル社会を強化する、信頼性が高く堅牢なデジタルエコシステムを育成する
<p>予算</p>	<p>デスクトップリサーチでは詳細不明</p>
<p>人員体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ドバイ皇太子シェイク・ハムダン・ビン・モハメッド・アル・マクトゥームが議長を務める「ドバイ執行評議会」にて公表。 ※ ドバイ執行評議会は、2003年設立のドバイ政府立法機関で、皇太子の他、財務大臣、エミレーツ航空会長、メディア局長、警察・公安副長官、財務局長等により構成される。
<p>参考 出典</p>	<ul style="list-style-type: none"> 背景、ドバイメディア局、https://mediaoffice.ae/en/news/2023/june/21-06/hamdan-bin-mohammed-launches-dubai-digital-strategy、2025-03-20 ミッション・人員体制、デジタル・ドバイ庁、https://www.digitaldubai.ae/about-us/city-strategy、2025-03-20

ドバイ : Dubai's Digital Strategy

調査内容

戦略の概要

■ 【注力分野】

【主な柱 (MAIN PILLARS)】

- I. デジタルシティ：都市におけるデジタル変革の先駆者となり、そのペースを加速させる
- II. データと統計：需要主導型データから戦略的価値を創出する
- III. サイバーセキュリティ：サイバーセキュリティとサイバーレジリエンスの強化する
- IV. デジタル競争力：ドバイのグローバルデジタル競争力とリーダーシップを加速させる

■ 【目標】

- パーソナライズされた、効果的でシームレスな50のデジタルシティ体験を提供
- 世界クラスのイネーブルプラットフォームを通じて都市全体のデジタル変革を実現
- 最新かつ効率的で回復力のある政府共有サービスを提供し、拡大
- 堅牢かつ俊敏なガバナンスモデルを開発し、実装

- 必要なポリシーと法律を適用することで、データに対するコミュニティの信頼を向上
- 最新の新興技術を説得し、技術分野におけるベストプラクティスを特定
- データ取得、管理、共有のための革新的で効果的なインフラストラクチャを構築
- 都市レベルのデータと統計から経済的価値と社会的価値を創造

- 意識と能力のあるサイバーデジタル社会を強化
- サイバーセキュリティ実践におけるイノベーションの促進
- サイバー耐性のある都市を確保
- サイバーセキュリティパートナーシップを活性化

- 信頼できる国際指標（国連ローカルオンラインサービス指数）におけるドバイのランキングの向上
- ドバイの世界的な思想的リーダーシップとベストプラクティスの導入への貢献を強化
- ドバイの先駆的な位置付けを確保（都市、政府、DDAのサービスと製品）

ドバイ : Dubai's Digital Strategy

調査内容

戦略の概要	■ 【注力分野】	■ 【目標】
	【二次的な柱 (SECONDARY PILLARS)】	
	I. デジタル経済：世界的に競争力のあるデジタル経済の育成する	<ul style="list-style-type: none">ドバイの戦略的セクターのデジタル成熟を推進ドバイで革新的でシームレスかつ安全なデジタル決済を実現ドバイにおける強力かつ先駆的なデジタル規制環境を推進ドバイにおける競争力のあるICTセクターの促進
	II. デジタル人材：優れたデジタルスキルと将来に向けた高い準備力を備えた未来の人材を育成する	<ul style="list-style-type: none">ICTスキルフレームワークと戦略を通じて政府全体でICTスキルを統一ドバイにおけるデジタルスキル向上プログラムの可用性、アクセシビリティ、品質の向上ドバイにおけるデジタルスキルを備えた人材の確保（50,000人以上）
	III. デジタルインフラ：デジタルインフラにおける世界的なリーダーシップと発展の実現させる	<ul style="list-style-type: none">ドバイにおけるクラウドサービスの導入と容量の拡大ドバイにおける接続性とクラウドコンピューティングサービスに対する都市関係者の満足度の向上

進捗状況	<ul style="list-style-type: none">戦略全体の進捗状況を報告する公的な資料は公表されていない。ドバイ政府の取組に関する進捗は、「ドバイ トランザクション インデックス」という指標をバロメーターとすると明言したものの、詳細は非公表となっている。
------	--

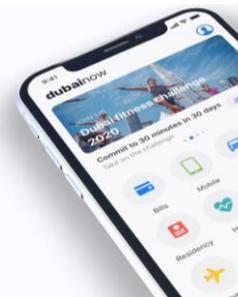
参考出典	<ul style="list-style-type: none">戦略の概要、デジタル・ドバイ庁、https://www.digitaldubai.ae/about-us/city-strategy、2025-03-20進捗状況、ドバイメディア局、https://mediaoffice.ae/en/news/2023/june/21-06/hamdan-bin-mohammed-launches-dubai-digital-strategy、2025-03-20
------	---

ドバイ : DubaiNow

調査内容

概要

- 2015年に開始されたドバイ政府初の統合プラットフォームで、ドバイ住民の日常のあらゆるニーズをカバーする都市サービスの統合エクスペリエンスを提供する。
- App Store, Google Play上でアプリがダウンロード可能で、スマートフォン上で35団体の170を超える政府及び民間部門のサービスへアクセス可能。
- デジタル・ドバイ庁が提供する各種APIは、DubaiNowに連携されており、対象サービスは増加中。また、デジタル・ドバイ庁のサイト上で提供してほしいサービスを国民にアンケートで募っている。



提供サービス

■ 公共料金・請求書

- DEWA（電気・水道）、Etisalat（電気通信）、ドバイ自治体等からの請求書支払い。Salik（有料高速道路）、NOL（公共交通機関料金支払カード）、ドバイ税関のアカウントへのチャージ。

■ 運転

- 交通違反の罰金の支払い、車の登録の更新、Salikアカウントの表示と更新、駐車料金の支払い、車の購入又は販売、自動車保険の購入と更新、交通事故現場のリアルタイム表示、EV・ガソリンスタンドの場所の検索など。

■ 住宅

- 領収書や請求書を表示・ダウンロード、賃貸契約書への署名、所有・賃貸物件の管理

■ 健康

- 医師の検索や診療予約、処方箋、予防接種計画、検査結果の記録、近くの薬局の検索

■ 宗教（イスラム教）

- 毎日の祈りの時間の確認、最寄りのモスクの検索、ラマダン期間中のイフタルの食事やザカートの支払い

効果

- 2022年末には、ユーザー数が100万人を突破。
- 2022年末時点で、2,000万件のデジタル決済取引が処理され、取引金額は100億ディルハム（約4,000億円）にのぼる。

参考 出典

- 概要、デジタル・ドバイ庁、<https://www.digitaldubai.ae/>、2025-03-20
- 提供サービス、デジタル・ドバイ庁 DubaiNow、<https://dubainow.dubai.ae/>、2025-03-20
- 効果、ドバイメディア局、<https://mediaoffice.ae/en/news/2021/november/14-11/dubainow-app-showcased-as-innovation-case-study-and-collaborative-success-story>、2025-03-20

参考：デジタルドバイ庁が提供するデジタル行政サービス

調査内容

デジタル署名		■ UAEパス <ul style="list-style-type: none">国家デジタルID及びデジタル署名ソリューション。アプリ上で、資産の所有権の申請やビジネス開始手続き、賃貸手続き等の書類処理が可能になる。
就職支援		■ DubaiCareers <ul style="list-style-type: none">求職者と求人募集企業を繋ぐプラットフォーム。履歴書投稿から採用面接まで一環して可能。
就業管理		■ Smart Employee App <ul style="list-style-type: none">政府職員向けアプリ。タイムカード管理、自己サービス（給与明細、有給休暇残数、福利厚生等）管理、通知・メッセージ機能が具備されており、効率的な業務遂行を支援する。
公共調達管理		■ Smart Supplier App <ul style="list-style-type: none">公共調達用の取引管理アプリ。入札料金の支払い、契約内容・状況の確認、請求書管理などが可能。
データ提供		■ Dubai Pulse <ul style="list-style-type: none">人口統計、建設、土地利用、交通、住宅などに関する最新情報などのデータセットをホストする統合プラットフォーム。データは、政府機関、企業、個人がアクセスできるように公開されており、API等で連携可能。
電子決済		■ Dubai Pay <ul style="list-style-type: none">ドバイ政府が所有し運営する決済ゲートウェイ。政府機関やサービスプロバイダーに共有サービスとして提供される。